

J A S制度のあり方検討会 最終報告 のポイント

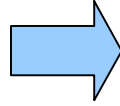
～食と暮らしの安全・安心に資する21世紀のJ A S制度を目指して～

－現 状－

－展開方向－

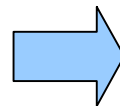
1. J A S規格（任意）のあり方 ～消費者ニーズに対応したJ A S規格の制定～

○ J A S規格・マークが示す内容が不明確



○ 個々のJ A S規格について、①製品の特徴を明確化した「特色規格」か、②取引の合理化等の観点から標準となる定義・品質を示した「標準規格」かを明らかにした上で、制定・見直し

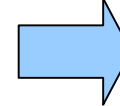
○ J A S規格の内容は、「成分」や「生産」に関する基準に限定
○ 食品に関する情報開示を促進する必要性



○ 「流通」の方法に関する基準もJ A S規格に取り込むなど、消費者への積極的な情報公開に資するJ A S規格を検討

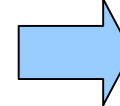
2. J A S規格の認証のあり方 ～行政改革の流れに対応した信頼される認証制度の整備～

○ 登録認定機関が、大臣の代行補助として事業者を認定



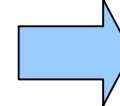
○ 大臣の代行ではない「民間機関」として事業者を認定

○ 登録認定機関に対する国の関与は事前チェックが中心（事前の厳格な認可）



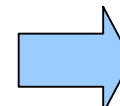
○ 事後チェック体制を整備（事前の届出＋違反時における厳格な事後的処分）

○ 認定を受けない一般事業者も製品のサンプル検査を受けるだけでJ A Sマークの貼付が可能



○ 認定を受けた事業者がJ A Sマークを貼付する制度に原則として一本化し、問題発生時に事業者の責任を問いうる仕組みへ

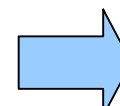
○ 外国の認定機関の登録は、当該国と我が国との間の制度同等性が必要



○ I S Oの国際基準により登録審査を行い、制度同等性の要件は廃止

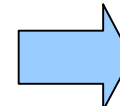
3. 品質表示基準（義務）のあり方 ～わかりやすく信頼される表示制度の充実～

○ 全ての食品に適用される一般的な表示ルールに加え、特定の食品のみ厳格な名称規制を含む個別品目の表示ルールが存在



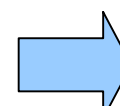
○ 個別品目の表示ルールの必要性を精査し、一般的な表示ルールへの整理統合の可能性を検討
○ 消費者に重大な誤認が生じる場合のみ、個別品目の厳格な名称規制を存続

○ 食品に貼付する文字としての表示が規制の中心



○ インターネット販売、カタログ販売等における表示規制のあり方を検討

○ 表示の根拠書類保持は不要



○ 表示の根拠書類保持を義務付け